

第 30 期

計 算 書 類

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社 エヌエイチケイプラネット

貸借対照表

[平成30年03月31日現在]

株式会社 エヌエイチケイプラネット

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,792,060	流動負債	1,249,599
現金及び預金	2,590,626	買掛金	489,575
売掛金	958,461	未払金	243,714
貯蔵品	949	未払法人税等	155,679
制作仕掛品	136,459	未払費用	85,830
未収金	6,011	未払消費税	36,465
前払金	2,506	前受金	20,541
前払費用	11,036	仮受金	4,561
短期繰延税金資産	76,266	預り金	19,576
仮払金	10,243	賞与引当金	191,499
貸倒引当金	△501	リース負債(短期)	2,155
固定資産	375,540	固定負債	416,211
(有形固定資産)	65,849	退職給付引当金	353,023
建物附属設備	10,406	預り敷金	61,272
機械設備	17,066	リース負債(長期)	1,915
車輛運搬具	1,311	負債合計	1,665,811
器具備品	33,336	(純資産の部)	
リース資産(有形)	3,729	株主資本	2,501,788
(無形固定資産)	9,892	資本金	358,500
電話加入権	5,291	利益剰余金	2,143,288
ソフトウェア	4,601	利益準備金	86,596
(投資その他の資産)	299,797	事業維持積立金	1,273,000
投資有価証券	35,608	事業基盤整備・拡充積立金	400,000
差入保証金	143,900	繰越利益剰余金	383,692
長期繰延税金資産	116,826		
長期前払費用	3,462		
長期未収入金	2,067		
貸倒引当金	△2,067		
		純資産合計	2,501,788
資産合計	4,167,600	負債・純資産合計	4,167,600

損益計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

株式会社 エヌエイチケイプラネット

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		9,157,423
売上原価		8,161,398
売上総利益		996,025
販売費及び一般管理費		581,201
営業利益		414,824
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	462	
その他の営業外収益	1,020	1,482
営業外費用		
雑損失	2,314	2,314
経常利益		413,991
特別損失		
固定資産除却損	1,557	1,557
税引前当期純利益		412,434
法人税、住民税及び事業税		161,068
法人税等調整額		△26,279
当期純利益		277,645

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			
			事業維持積立金	事業基盤整備・拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	358,500	43,653	1,017,603	-	180,000	1,053,815
当期変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	42,942	-	-	-	△472,371
当期純利益	-	-	-	-	-	277,645
事業維持積立金の積立	-	-	255,396	-	-	△255,396
事業基盤整備・拡充積立金の積立	-	-	-	400,000	-	△400,000
別途積立金の取崩	-	-	-	-	△180,000	180,000
当期変動額合計	-	42,942	255,396	400,000	△180,000	△670,122
当期末残高	358,500	86,596	1,273,000	400,000	-	383,692

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	2,295,072	2,653,572	2,653,572
当期変動額	-	-	-
剰余金の配当	△429,429	△429,429	△429,429
当期純利益	277,645	277,645	277,645
事業維持積立金の積立	-	-	-
事業事業基盤整備・拡充積立金の積立	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
当期変動額合計	△151,783	△151,783	△151,783
当期末残高	2,143,288	2,501,788	2,501,788

注 記 表

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券(時価のないもの) ……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

制作仕掛品 ……個別法による原価法

貯蔵品 ……最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 ……10～18年

機械設備 ……5～8年

車輛運搬具 ……6年

器具備品 ……4～20年

一括償却資産 ……3年

② 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法により、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	195,121 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	680,183 千円
短期金銭債務	61,486 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりです。

売上高	6,180,209 千円
仕入高	269,965 千円
販売費及び一般管理費	6,823 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済み株式の種類及び数

発行済株式： 普通株式 4,719 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 平成 29 年 6 月 28 日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	429,429 千円
・ 1 株当たりの配当額	91,000 円
・ 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 29 年 6 月 28 日

② 平成 30 年 6 月 27 日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議を予定しております。

・ 配当金の総額	141,570 千円
・ 1 株当たりの配当額	30,000 円
・ 基準日	平成 30 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 30 年 6 月 27 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	108,095 千円
賞与引当金	58,637 千円
未払事業税	9,901 千円
未払社会保険料	7,295 千円
一括償却資産	6,806 千円
資産除去債務	1,937 千円
その他	417 千円
繰延税金資産合計	193,092 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,590,626	2,590,626	—
(2) 売掛金	958,461	958,461	—
(3) 買掛金及び未払金	(733,290)	(733,290)	—

負債に計上されているものについては、()で示しています。

金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
日本放送協会	(被所有)直接 52.17%	各種業務の受託	番組制作の受託等	6,180,209	売掛金 未収金	678,457 1,726

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

業務の受託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 530,152円36銭
(2) 1株当たり当期純利益 58,835円71銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。